

令和8年度の予算や事業に反映された主な見直し（事業評価対象事業）

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
1	拡大	防犯施設設置費補助金	町会・自治会等が管理する防犯灯については、これまで設置費補助、維持管理費補助を行っていたが、町会・自治会等の負担軽減のため、希望する町会・自治会等について灯具の移管を市が受けて維持管理を行うこととした。	自治振興課	R4
2	廃止	共同生活援助等支援事業費（開設準備費補助金）	グループホームを開設した際に市独自で実施している備品等購入費用の一部助成については、市内のグループホームが充足しており、当該助成の必要性が低下していることから、令和7年度をもって廃止した。	障害福祉課	R4
3	廃止	共同生活援助等支援事業費（スプリンクラー設置）	グループホームを賃貸物件で開設した際に市独自で実施しているスプリンクラー等設置費用の一部助成については、近年、補助実績がない年度が継続していることから、令和7年度をもって廃止した。	障害福祉課	R4
4	縮小	特定退職金共済掛金補助金	中小企業向け退職金共済制度に対して国等が実施する補助制度との均衡を図るため、（公財）船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターが行う特定退職金共済制度に加入した事業主に対する市独自の補助について、令和8年度から補助率及び補助期間を変更し、補助対象とする掛金額に上限を設けた。	商工振興課	R4
5	廃止	創業支援推進事業費（女性のための起業セミナー・交流会業務委託）	令和7年度に実施した参加者を女性に限定した起業支援について、令和8年度は、女性の起業支援に関する講座（市民協働課）に統合し両課で連携しながら実施するため、女性のための起業セミナー・交流会（商工振興課）は令和7年度をもって廃止した。	商工振興課	R4
6	拡大	看護師確保対策事業費	看護職資格を持ちながら現在は就業していない潜在看護師等の不安を解消し、復職を支援することを目的として研修会を行っているが、参加機会の拡大を図るため、回数を増やして実施することとした。	健康政策課	R5
7	拡大	産後ケア事業費 ※令和6年度まで、妊娠・出産支援事業費	市内の宿泊型産後ケア事業実施施設について、夜間の安全対策体制整備のため、夜間帯に2人以上の助産師等の専門職を配置することを条件とした夜間加算を新設した。	地域保健課	R5

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
8	拡大	健康ポイント事業費 (ふなばし健康ポイント事業)	健康ポイント事業に参加した人へのインセンティブを拡充する目的で、令和7年度参加者への景品予算(令和8年度予算)を増額した。	地域保健課	R4
9	制度の見直し	難病疾患患者扶助費	定額給付により通院分の実績払いのための証明書を廃止し、公平で簡素な制度とする見直しを図った。入院については、現在と同様入院月数に応じた実績払いとし、証明書は同様に廃止した。給付額について、現行の給付水準を基に、医療上の必要性に応え、受療上必要な費用を一定程度負担軽減できる額を設定した。	保健所保健総務課	R6
10	廃止	小児慢性特定疾病医療事業費 (船橋市小児指定疾病医療費助成事業)	疾病の程度が国の小児慢性特定疾病医療費支給事業の対象要件に該当しないものの今後1年間において治療が見込まれている児童等を対象とした市独自の医療費助成については、子ども医療費助成制度の拡充により医療費の負担軽減が図られたことを踏まえ、新規の登録申請の受付を令和8年9月30日までとした。	保健所保健総務課	R6
11	廃止	ふなばし三番瀬海浜公園来場者輸送対策費	三番瀬海浜公園来場者等の利便性確保を目的にバス会社の路線延長にかかる営業損失額を支払う事業について、長期にわたり補助実績がなく、他の路線により利便性は確保されているため、令和7年度をもって廃止した。	公園緑地課	R6
12	拡大	地域福祉バス借上料補助金	運転手不足の解消と安全確保の取組が適切になされるよう国が貸切バス運賃下限額の公示金額の考え方を見直したことを踏まえ、補助水準の見直しを行った。	地域福祉課	R7
13	その他	学校体育活動事業費	理想的な時期に安定的に水泳学習の機会を確保できるよう、早期から委託先と学校スケジュールとの円滑な調整を行うことが効果的であることから、前年度から契約手続きが可能となるよう債務負担行為の設定を行った。	保健体育課	R7

令和7年度の予算や事業に反映された主な見直し（事業評価対象事業）

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
1	制度の見直し	市政モニター費	市政に関する意見を聴取する「市政モニター制度」について、従来は郵便・インターネット回答を併用していたが、市民意識調査と位置づけを整理し、インターネット回答に特化した「eモニター制度」を導入した。	市民の声を聞く課	R4
2	拡大	防犯活動支援費（防犯パトロール隊支援物資支給事業）	物価高騰の影響等により自主防犯団体に供給できる支援物資が減少しないように、令和7年4月1日付けで要綱を改正し、補助上限額の引き上げを行った。	市民安全推進課	R4
3	拡大	健康ポイント事業費（ふなばし健康ポイント事業）	健康ポイント事業への事業所単位での参加を促進するため、令和7年度にスマートフォンアプリのシステム改修を実施し、企業グループ対抗ランキング機能を追加した。	地域保健課	R4
4	拡大	商業環境施設維持管理費補助金	街路灯の維持管理を行っている商店会に対し、物価高の影響を受け高騰している電気代の負担を軽減するため、令和7年度より補助率を2/3から4/5へ引き上げた。	商工振興課	R4
5	拡大	産後ケア事業費 ※令和6年度まで、妊娠・出産支援事業費	宿泊型、通所型、訪問型の3つ全てのサービス型において委託料を増額し、さらに、通所型において、4か月児以降受け入れ加算を新設することで安心・安全な産後ケアを実施できるよう体制を整えた。	地域保健課	R5
6	統合	清掃総務諸経費	令和7年度印刷、令和8年度配布分から、ごみの分別等を記載している「資源物とごみの分別ガイド」（資源循環課）を廃止し、ごみ収集日等を掲載している「家庭ごみの出し方・リサちゃんだより」（クリーン推進課）に一本化した。また、令和8年度版「家庭ごみの出し方・リサちゃんだより」から、所管課が資源循環課となった。	資源循環課	R5
7	統合	一般廃棄物適正排出事業費（家庭ごみの出し方・リサちゃんだより事業）	令和7年度印刷、令和8年度配布分から、ごみの分別等を記載している「資源物とごみの分別ガイド」（資源循環課）を廃止し、ごみ収集日等を掲載している「家庭ごみの出し方・リサちゃんだより」（クリーン推進課）に一本化した。また、令和8年度版「家庭ごみの出し方・リサちゃんだより」から、所管課が資源循環課となった。	クリーン推進課	R5

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
8	拡大	危険コンクリートブロック塀等撤去助成事業補助金	1メートルを超える危険なコンクリートブロック塀等を撤去する費用を助成する事業について、市内小学校通学路の未改修のコンクリートブロック塀等の現状確認及び所有者訪問を行った。令和7年度よりコンクリートブロックの撤去（改修）を促すため、撤去助成限度額の引き上げ、助成要件の見直しを行った。	建築指導課	R5
9	拡大	スクールカウンセラー配置事業費	市立学校の児童生徒および保護者が安心して相談できる体制を整備するため市独自に小学校、高校にスクールカウンセラーを配置している。令和7年度には特別支援学校小学部、中・高等部に、令和8年度には相談件数の多い中学校11校に市独自のスクールカウンセラーを配置することとし、さらなる相談体制の充実・強化を図った。	指導課	R5
10	拡大	運動部活動外部指導者派遣費	部活動顧問の指導力向上と負担軽減をはかるため、運動部活動外部指導者の派遣事業について、1指導者あたりの活動上限数の拡大を行った。また対象を文化部にも拡大した。	保健体育課	R5
11	廃止	海外販路拡大支援事業費	販路拡大を目指す事業者にとってより分かりやすい制度とするため、令和7年度より「海外販路拡大支援事業費」を「工業振興支援事業補助金」の事業の一つである国内展示会等出展事業と統合し、名称を「展示会等出展支援事業補助金」に改めた。	商工振興課	R6
12	拡大	国際理解教育費	日本語指導が必要な児童生徒等に貸与している翻訳機が、令和6年度をもって現行機種種の生産及び保守対応が終了になることを受け、令和7年度に翻訳機の更新を行った。	指導課	R6

令和6年度の予算や事業に反映された主な見直し（事業評価対象事業）

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
1	その他	交通安全推進費 （各季節交通安全運動）	春と秋の全国交通安全運動にあわせて開催している交通安全フェスティバルについて、警察署と協議の上、業務分担とイベント規模の適正化を図った。	市民安全推進課	R4
2	拡大	介護人材確保対策事業費	EPA介護福祉士候補者受入れに係る費用助成について、介護サービスの安定的な提供という目的において、外国人介護人材の果たす役割は大きく、EPA以外の介護にかかる在留資格による外国人が多いことから、補助対象を拡大した。	介護保険課	R4
3	制度の見直し	障害者施設等通所交通費助成金	障害者が障害者施設等に通所する際の交通費の助成について、令和6年4月1日から、生活保護受給者への助成は生活保護制度の中で行うこととし、本制度の対象外とした。	障害福祉課	R4
4	縮小	保育所運営費補助金 （延長保育事業に要する費用）	延長保育事業に要する費用への補助について、令和6年度から、補助対象となる時間のうち恒常的に利用者がいない場合は当該補助制度の対象外とした。	保育入園課	R4
5	新規適用停止	保育所運営費補助金 （分園推進事業に要する費用）	分園推進事業に要する費用への補助について、同規模の小規模保育事業は同種の補助がない中で普及していることから、令和6年度から新規適用を停止した。	保育入園課	R4
6	新規適用停止	保育所運営費補助金 （土地の賃借に要する費用）	土地の賃借に要する費用への補助について、民間保育所土地賃借料補助金の新規適用を停止したことにあわせ、令和6年度から新規適用を停止した。	保育入園課	R4
7	縮小	認定こども園運営費補助金 （延長保育事業に要する費用）	延長保育事業に要する費用への補助について、令和6年度から、補助対象となる時間のうち恒常的に利用者がいない場合は当該補助制度の対象外とした。	保育入園課	R4

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
8	新規適用停止	認定こども園運営費補助金 (分園推進事業に要する費用)	分園推進事業に要する費用への補助について、同規模の小規模保育事業は同種の補助がない中で普及していることから、令和6年度から新規適用を停止した。	保育入園課	R4
9	新規適用停止	認定こども園運営費補助金 (土地の賃借に要する費用)	土地の賃借に要する費用への補助について、民間保育所土地賃借料補助金の新規適用を停止したことにあわせ、令和6年度から新規適用を停止した。	保育入園課	R4
10	制度の見直し	障害児施設等通所交通費助成金	障害児が障害者施設等に通所する際の交通費の助成について、令和6年4月1日から、生活保護受給者への助成は生活保護制度の中で行うこととし、本制度の対象外とした。	療育支援課	R4
11	委託化	粗大ごみ電話受付センター事業費	粗大ごみ収集の受付業務について、インターネット受付及び粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス決済に対応するよう、令和7年4月から委託化を行った。	グリーン推進課	R4
12	縮小	自転車等街頭指導費	自転車等放置禁止区域内での街頭指導等の成果により放置自転車が減少したことから、移送した放置自転車の保管場所の一つである海神町南保管場所を令和5年度をもって廃止したことにより、自転車等駐車場管理費を抑えることができた。	都市整備課	R4
13	制度の見直し	近居同居支援事業費	親世帯・子育て世帯近居同居支援事業について、令和6年度より住宅の契約前に届出が必要であることを助成要件に追加した。	住宅政策課	R4
14	拡大	猫対策費	飼い主のいない猫の不妊手術について、町会自治会の負担軽減をはかるため、身近な動物病院で行えるよう動物病院への手術委託数を拡大した。	衛生指導課 動物愛護指導センター	R5

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
15	委託化	狂犬病対策費	動物病院で狂犬病予防注射を受けた際の注射済票発行及び手数料徴収の事務について、飼い主の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、動物病院への委託化を行った。	衛生指導課 動物愛護指導センター	R5
16	廃止	若者就労支援事業費（ジョブカフェちばの運営に対する補助金）	若年者向け就業支援を行う千葉県施設であるジョブカフェちばの運営に対する補助金交付について、千葉県及び事業者との協力体制を維持したうえで、令和5年度をもって廃止した。	商工振興課	R5
17	制度の見直し	さわやか畜産総合展開事業費	畜産農家が糞尿から堆肥を生産し耕種農家に販売することに対する補助について、堆肥の流通促進をより効果的に進めるために、補助金算定方法の見直しを行った。	農水産課	R5
18	拡大	スクールソーシャルワーカー配置事業費	スクールソーシャルワーカーについて令和5年度から各中学校校区への拠点配置となったが、これらの活動を支援・統括する必要があることから、令和6年度からスクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを配置することとした。	総合教育センター	R5

令和5年度の予算や事業に反映された主な見直し（事業評価対象事業）

番号	見直しの区分	事業名	事業の見直しの内容	事業所管課名	評価年度
1	縮小	ごみ減量活動費	市内全域で行う一斉ごみ拾い「クリーン船橋530の日」に開催していた中央会場でのセレモニーについて、船橋市自治会連合協議会と協議の上、地域の負担軽減の観点から令和4年度をもって終了した。	グリーン推進課	R4